



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

条 例

- 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（人事課） 2
- 沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 15
- 沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例（行政管理課） 16
- 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（行政管理課） 17
- 沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例（職員厚生課） 25
- 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例（財政課） 26
- 沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金条例の一部を改正する条例（企画調整課） 52
- 沖縄県選挙管理委員会関係手数料条例（市町村課） 53

公布された条例のあらまし

- 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（条例第4号）
 - 1 次に掲げる条例について、地方公務員法の改正に伴う規定の整理を行うこととした。<第1条から第12条まで>
 - (1) 沖縄県職員の分限に関する条例（第1条から第7条まで関係）
 - (2) 沖縄県職員の退職手当に関する条例（第1条、第15条から第17条まで及び第19条関係）
 - (3) 沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（第1条関係）
 - (4) 沖縄県職員の旅費に関する条例（第1条関係）
 - (5) 沖縄県職員の給与に関する条例（第1条、第5条、第6条、第27条の2、第27条の3及び別表第7関係）
 - (6) 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例（第1条関係）
 - (7) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（第2条関係）
 - (8) 沖縄県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（第2条関係）
 - (9) 沖縄県一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（第1条及び第5条関係）
 - (10) 沖縄県一般職の任期付職員の採用等に関する条例（第1条、第7条、第8条及び第10条関係）
 - (11) 沖縄県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（第3条関係）
 - (12) 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例（第1条関係）
 - 2 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。<附則>
- 沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例（条例第5号）
 - 1 県立学校に勤務する職員及び県費負担教職員の年次休暇を付与する期間を9月1日から1年とする特定期間を設けるために規定を整備することとした。（第9条関係）
 - 2 90日間の範囲内で付与している病気休暇の期間について、精神性疾患を理由とするものであって、職員からの最初の請求である場合に限り、連続する180日の範囲内で付与することができることとした。（第12条関係）
 - 3 この条例は、平成28年9月1日から施行することとした。ただし、2については、同年4月1日から施行することとした。（附則第1項）
 - 4 この条例の施行に関し、必要な経過措置を設けることとした。（附則第2項及び第3項）

- 沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例（条例第6号）
- 1 知事公室が分掌する事務のうち、「国内外の交流に関する事項」を文化観光スポーツ部に移管することとした。（第3条関係）
 - 2 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。（附則）
-
- 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（条例第7号）
- 1 児童福祉法等に基づく知事の権限に属する事務の一部について、市町村が処理することとした。（第2条関係）
 - 2 高度管理医療機器等営業所管理者がその営業所以外の場所で業として営業所の管理その他薬事に関する実務に従事する場合の許可に関する事務が保健所を設置する市の事務となることから、当該事務に係る条例の規定を削ることとした。（第2条関係）
 - 3 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。（附則第1項）
 - 4 この条例の施行に関し、必要な経過措置を定めることとした。（附則第2項及び第3項）
-
- 沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例（条例第8号）
- 1 傷病補償年金及び休業補償と同一の事由により障害厚生年金が支給される場合に当該補償に乗じる調整率を改めることとした。（附則第6条関係）
 - 2 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。（附則第1項）
 - 3 この条例の施行に関し、必要な経過措置を定めることとした。（附則第2項）
-
- 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例（条例第9号）
- 1 衛生環境研究所の検査手数料の一部を廃止することとした。（別表第2関係）
 - 2 地域登録検査機関登録申請手数料等について、徴収根拠を定めることとした。（別表第3関係）
 - 3 種畜証明書書換え交付手数料等について、所要の改正を行うこととした。（別表第3関係）
 - 4 既存住宅の増築・改築に係る長期優良住宅認定計画の認定申請手数料等について、徴収根拠を定めるとともに、新築に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料の額の適正化を図ることとした。（別表第3関係）
 - 5 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に係る手数料の徴収根拠を定めることとした。（別表第3関係）
 - 6 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。ただし、3については、公布の日から施行することとした。（附則第1項）
 - 7 この条例の施行に関し、必要な経過措置を定めることとした。（附則第2項）
-
- 沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金条例の一部を改正する条例（条例第10号）
- 1 題名を「沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金条例」に改めることとした。
 - 2 基金設置目的である土地取得事業の対象に特定駐留軍用地跡地を加えることとした。（第1条関係）
 - 3 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。（附則第1項）
 - 4 条例の施行に伴い、関係条例の一部を改正することとした。（附則第2項）
-
- 沖縄県選挙管理委員会関係手数料条例（条例第11号）
- 1 題名について定めることとした。
 - 2 条例の趣旨について定めることとした。（第1条）
 - 3 徴収する手数料について定めることとした。（第2条）
 - 4 手数料の納付時期について定めることとした。（第3条）
 - 5 手数料の減免について定めることとした。（第4条）
 - 6 手数料の不還付について定めることとした。（第5条）
 - 7 過料について定めることとした。（第6条）
 - 8 規則への委任について定めることとした。（第7条）
 - 9 この条例は、平成28年4月1日から施行することとした。（附則）

条 例

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整

備に関する条例をここに公布する。

平成28年3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第4号

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(沖縄県職員の分限に関する条例の一部改正)

第1条 沖縄県職員の分限に関する条例(昭和47年沖縄県条例第4号)の一部を次のように改正する。

第1条中「の理由」を「及び降給の事由」に、「及び休職」を「、休職及び降給」に改める。

第2条の見出し中「理由」を「事由」に改め、同条第1項各号列記以外の部分中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第2号中「なつた」を「なった」に改め、同条第2項中「一に」を「いずれかに」に、「理由」を「事由」に改める。

第7条を第8条とする。

第6条第1項中「禁錮」を「禁錮」に改め、同条第2項中「なかつた」を「なかつた」に改め、同条を第7条とする。

第5条を第6条とする。

第4条第3項中「あつても」を「あつても」に改め、同条を第5条とする。

第3条の見出し中「及び休職」を「、休職及び降給」に改め、同条第1項中「場合又は」を「場合、」に改め、「休職する場合」の次に「又は前条第2項第2号の規定に該当するものとして職員を降格する場合」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、任命権者が別に定める場合は、この限りでない。

第3条第2項中「又は休職」を「、休職又は降給」に改め、同条を第4条とする。

第2条の次に次の1条を加える。

(降給の事由等)

第3条 降給の種類は、降格(職員の意に反して、当該職員の職務の級を同一の給料表の下位の職務の級に変更することをいう。以下この条及び次条において同じ。)及び

降号（職員の意に反して、当該職員の号給を同一の職務の級の下位の号給に変更することをいう。以下この条において同じ。）とする。

2 任命権者は、職員が降任された場合のほか、次の各号のいずれかに掲げる事由に該当する場合において、必要があると認めるときは、当該職員を降格するものとする。

(1) 職員の人事評価その他勤務の状況を示す事実に基づき勤務実績がよくないと認められる場合において、指導その他の措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されないときであって、当該職員がその職務の級に分類されている職務を遂行することが困難であると認められるとき。

(2) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないことが明らかなる場合

(3) 前2号に規定する場合のほか、職員がその職務の級に分類されている職務を遂行することについての適格性を判断するに足りると認められる事実に基づき、当該適格性を欠くと認められる場合において、指導その他の措置を行ったにもかかわらず、当該適格性を欠く状態がなお改善されないとき。

3 任命権者は、職員の人事評価その他勤務の状況を示す事実に基づき勤務実績がよくないと認められる場合であり、かつ、その職務の級に分類されている職務を遂行することが可能であると認められる場合であって、指導その他の措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されない場合において、必要があると認めるときは、当該職員を降号するものとする。

(沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第2条 沖縄県職員の退職手当に関する条例（昭和47年沖縄県条例第40号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

第15条第1項第1号及び第5項第2号、第16条の見出し及び同条第1項第1号、第17条第1項第1号並びに第19条第4項中「禁錮」を「禁錮」に改める。

(沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正)

第3条 沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第43号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

(沖縄県職員の旅費に関する条例の一部改正)

第4条 沖縄県職員の旅費に関する条例（昭和47年沖縄県条例第49号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

（沖縄県職員の給与に関する条例の一部改正）

第5条 沖縄県職員の給与に関する条例（昭和47年沖縄県条例第53号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

第5条第2項中「すべて」を「全て」に改める。

第6条第1項中「標準的な職務の内容は、人事委員会規則で定める」を「職務の内容は、別表第7に定める等級別基準職務表に定めるとおりとし、同表に掲げる職務とその複雑、困難及び責任の度が同程度の職務で人事委員会規則で定めるものは、それぞれの職務の級に分類されるものとする」に改め、同条第2項中「前項に規定する」を「前項の等級別基準職務表及び」に改める。

第27条の2第3号及び第4号並びに第27条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

別表に次の1表を加える。

別表第7（第6条関係）

等 級 別 基 準 職 務 表

ア 行政職給料表等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	主事又は技師の職務
2 級	主任の職務
3 級	主査又は主任技師の職務
4 級	1 班長又は主幹の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする主査又は主任技師の職務
5 級	困難な業務を行う班長又は主幹の職務

6	級	課長又は副参事の職務
7	級	困難な業務を行う課長の職務
8	級	統括監又は参事の職務
9	級	公室長、本庁の部長又は参事監の職務

備考 この表において「統括監」とは、人事委員会規則で定めるものをいう。

イ 公安職給料表等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	1 巡查の職務
2 級	1 巡查部長の職務 2 巡查長の職務 3 困難な業務を行う巡查の職務
3 級	1 相当困難な業務を行う巡查部長の職務 2 困難な業務を行う巡查長の職務
4 級	1 警部補の職務 2 困難な業務を行う巡查部長の職務
5 級	1 警部の職務 2 困難な業務を行う警部補の職務
6 級	1 困難な業務を行う警部の職務
7 級	1 警察本部の課長の職務 2 警察署の署長の職務 3 警視の職務
8 級	1 警察本部の参事官の職務 2 規模の大きい警察署の署長の職務 3 困難な業務を行う警察本部の課長の職務
9 級	1 警察本部の部長の職務

- | | |
|---|-------------------------|
| 2 | 困難な業務を行う警察本部の参事官の職務 |
| 3 | 困難な業務を行う規模の大きい警察署の署長の職務 |

ウ 海事職給料表等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	乗組員の職務
2 級	1 小型船舶の船長又は機関長の職務 2 航海士、機関士、通信士又は各長の職務 3 主任の職務 4 困難な業務を行う乗組員の職務
3 級	1 小型船舶の相当困難な業務を行う船長又は機関長の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う航海士、機関士、通信士又は各長の職務 3 困難な業務を行う主任の職務
4 級	1 大型船舶の2等航海士又は2等機関士の職務 2 中型船舶1種の主任航海士、主任機関士又は通信長の職務 3 中型船舶2種の船長又は機関長の職務 4 小型船舶の困難な業務を行う船長又は機関長の職務 5 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う航海士、機関士、通信士又は各長の職務
5 級	1 大型船舶の1等航海士、1等機関士、通信長又は指導教官の職務 2 大型船舶の困難な業務を行う2等航海士又は2等機関士の職務 3 中型船舶1種の船長又は機関長の職務 4 中型船舶1種の困難な業務を行う主任航海士、主任機関士又は通信長の職務 5 中型船舶2種の困難な業務を行う船長又は機関長の職務
6 級	1 大型船舶の困難な業務を行う1等航海士、1等機関士、通信長又は指導教官の職務 2 中型船舶1種の困難な業務を行う船長又は機関長の職務
7 級	大型船舶の船長又は機関長の職務

- 備考 1 この表において「大型船舶」とは、遠洋区域を航行区域とする総トン数（国際トン数証書又は国際トン数確認証書の交付を受けている船舶にあつては、国際総トン数。以下同じ。）500トン以上1,600トン未満の船舶又は近海区域を航行区域とする総トン数1,600トン以上の船舶をいう。
- 2 この表において「中型船舶1種」とは、遠洋区域を航行区域とする総トン数20トン以上500トン未満の船舶又は近海区域を航行区域とする総トン数175トン以上1,000トン未満の船舶をいう。
- 3 この表において「中型船舶2種」とは、近海区域を航行区域とする総トン数20トン以上175トン未満の船舶をいう。
- 4 この表において「小型船舶」とは、近海区域を航行区域とする総トン数20トン未満の船舶又は沿海区域若しくは平水区域を航行区域とする船舶をいう。
- 5 この表において「各長」とは、甲板長、操機長又は司ちゆう長をいう。
- 6 この表において「乗組員」とは、船長、機関長、通信長、航海士、機関士、指導教官、通信士及び各長以外の乗組員をいう。

エ 教育職給料表(1)等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	大学の助教又は助手の職務
2 級	1 大学の講師の職務 2 困難な業務を行う助教の職務
3 級	大学の准教授の職務
4 級	大学の学長又は教授の職務

オ 教育職給料表(2)等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	1 高等学校の講師、助教諭、養護助教諭又は実習助手の職務 2 特別支援学校の講師、助教諭、養護助教諭、実習助手又は寄宿舍

	指導員の職務
2 級	1 高等学校又は特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職務 2 困難な業務を行う高等学校又は特別支援学校の講師、助教諭、養護助教諭、実習助手又は寄宿舍指導員の職務
特 2 級	高等学校又は特別支援学校の主幹教諭の職務
3 級	高等学校又は特別支援学校の副校長又は教頭の職務
4 級	高等学校又は特別支援学校の校長の職務

カ 教育職給料表(3)等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	中学校又は小学校の講師、助教諭又は養護助教諭の職務
2 級	1 中学校又は小学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職務 2 困難な業務を行う中学校又は小学校の講師、助教諭又は養護助教諭の職務
特 2 級	中学校又は小学校の主幹教諭の職務
3 級	中学校又は小学校の副校長又は教頭の職務
4 級	中学校又は小学校の校長の職務

キ 研究職給料表等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	上級の研究員の指揮監督の下に補助的研究を行う研究員の職務
2 級	研究員の職務
3 級	主任研究員の職務

4 級	1 試験研究機関の長の職務 2 班長又は科長の職務 3 上席主任研究員の職務
5 級	1 規模の大きい試験研究機関の長の職務 2 困難な業務を行う試験研究機関の長の職務 3 上席研究主幹の職務

ク 医療職給料表(1)等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	医師又は歯科医師の職務
2 級	1 主任医師又は主任歯科医師の職務 2 高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う医師又は歯科医師の職務
3 級	1 保健所の所長の職務 2 班長の職務
4 級	1 規模の大きい保健所の所長の職務 2 困難な業務を行う保健所の所長の職務 3 困難な業務を行う班長の職務

ケ 医療職給料表(2)等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	技師の職務
2 級	1 主任の職務 2 高度の技術、知識又は経験を必要とする技師の職務
3 級	1 主任技師の職務 2 困難な業務を行う主任の職務
4 級	相当困難な業務を行う主任技師の職務

5 級	1 班長の職務 2 困難な業務を行う主任技師の職務
6 級	困難な業務を行う班長の職務
7 級	所長の職務

コ 医療職給料表(3)等級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	准看護師の職務
2 級	保健師の職務
3 級	1 主任保健師の職務 2 主任の職務
4 級	1 保健所の班長の職務 2 困難な業務を行う主任保健師の職務 3 困難な業務を行う主任の職務
5 級	困難な業務を行う保健所の班長の職務
6 級	保健所の保健健康総括の職務

(義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部改正)

第6条 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例（昭和47年沖縄県条例第97号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

(外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正)

第7条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年沖縄県条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第3号中「条件附採用」を「条件付採用」に改める。

(沖縄県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正)

第8条 沖縄県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年沖縄県条例第45号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第3号中「条件附採用」を「条件付採用」に改める。

（沖縄県一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正）

第9条 沖縄県一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成14年沖縄県条例第51号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

第5条第3項を次のように改める。

3 任命権者は、第1号任期付研究員及び第2号任期付研究員の号給を、その者が従事する研究業務に応じて、次に掲げる基準に従い決定する。

(1) 第1号任期付研究員の第1項の給料表の号給は、その者の知識経験等の度、その者が従事する研究業務の困難及び重要な度等に応じて、次に定める号給に決定するものとする。

ア 高度の専門的な知識経験を有し、研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者がその知識経験等に基づき困難な研究を独立して行う研究員の職務に従事する場合 1号給

イ 高度の専門的な知識経験を有し、研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者がその知識経験等に基づき特に困難な研究を独立して行う研究員の職務に従事する場合 2号給

ウ 特に高度の専門的な知識経験を有し、研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者がその知識経験等に基づき特に困難な研究を独立して行う研究員の職務又はその知識経験等に基づき研究について相当の範囲にわたり調整、指導等を行う職務に従事する場合 3号給

エ 特に高度の専門的な知識経験を有し、研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者がその知識経験等に基づき特に困難な研究で重要なものを独立して行う研究員の職務又はその知識経験等に基づき重要な研究について相当の範囲にわたり調整、指導等を行う職務に従事する場合 4号給

オ 極めて高度の専門的な知識経験を有し、研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者がその知識経験等に基づき特に困難な研究で重要なものを独立して行う研究員の職務又はその知識経験等に基づき重要な

研究について広範囲にわたり統括、調整等を行う職務に従事する場合 5号給
力 極めて高度の専門的な知識経験を有し、研究業績等により当該研究分野において極めて優れた研究者と認められている者がその知識経験等に基づき特に困難な研究で特に重要なものを独立して行う研究員の職務又はその知識経験等に基づき特に重要な研究について広範囲にわたり統括、調整等を行う職務に従事する場合
6号給

(2) 第2号任期付研究員の前項の給料表の号給は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める号給に決定するものとする。

ア 博士課程修了直後の者の有する程度の専門的な知識経験を有する者が当該知識経験をに基づき研究を独立して行う研究員の職務に従事する場合 1号給

イ 博士課程修了後、特別研究員制度（特別の法律により設立された法人等によって運営され、主として博士課程を修了した優れた研究者に国立試験研究機関等において研究する機会を提供することを内容とする制度をいう。）等により数年にわたり研究に従事したことがある者の有する程度の専門的な知識経験を有する者が当該知識経験をに基づき研究を独立して行う研究員の職務に従事する場合 2号給

ウ 博士課程修了後、相当の期間にわたり研究に従事したことがある者の有する程度の専門的な知識経験を有する者が当該知識経験をに基づき困難な研究を独立して行う研究員の職務に従事する場合 3号給

(沖縄県一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第10条 沖縄県一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年沖縄県条例第52号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

第7条第2項を次のように改める。

2 任命権者は、特定任期付職員の号給を、その者の専門的な知識経験又は識見の度並びにその者が従事する業務の困難及び重要な度に応じて、次に掲げる基準に従い決定する。

(1) 高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する場合 1号給

(2) 高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従事

する場合 2号給

(3) 高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合 3号給

(4) 特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合 4号給

(5) 特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合 5号給

(6) 極めて高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者がその知識経験等を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合 6号給

(7) 極めて高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者がその知識経験等を活用して特に困難な業務で特に重要なものに従事する場合 7号給

第8条第2項中「標準的な職務の内容は、人事委員会規則で定める」を「職務の内容は、沖縄県職員の給与に関する条例（昭和47年沖縄県条例第53号。以下「給与条例」という。）第6条の規定の適用を受ける職員の例による」に改める。

第10条第1項中「沖縄県職員の給与に関する条例（昭和47年沖縄県条例第53号。以下「給与条例」という。）」を「給与条例」に改める。

（沖縄県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正）

第11条 沖縄県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年沖縄県条例第4号）の一部を次のように改正する。

第3条中第9号を第11号とし、第8号を第10号とし、同条第7号中「及び勤務成績の評定」を削り、同号を同条第9号とし、同条第6号を同条第7号とし、同号の次に次の1号を加える。

(8) 職員の退職管理の状況

第3条中第5号を第6号とし、第2号から第4号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 職員の人事評価の状況

（沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

第12条 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年沖縄県条例第65号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第24条第6項」を「第24条第5項」に改める。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第5号

沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第43号）の一部を次のように改正する。

第9条第2項に次のただし書を加える。

ただし、人事委員会規則で定める職員（以下「特定職員」という。）にあつては、人事委員会規則で定める日を初日とする1年（以下「特定期間」という。）とする。

第9条第3項中「その年」の次に「（新たに特定職員となつた者にあつては、採用された日から人事委員会規則で定める日まで）」を加え、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「その年」の次に「（特定職員にあつては、特定期間）」を、「翌年」の次に「（特定職員にあつては、当該特定期間の次の特定期間）」を加え、同項を同条第6項とし、同項の次に次の1項を加える。

7 第4項の規定により与えられる年次休暇の日数のうち、同項の人事委員会規則で定める期間に受けなかつた日数がある場合は、人事委員会規則で定める日数を当該期間満了の日の翌日から起算して1年を経過する日まで、繰り越すことができる。

第9条中第4項を第5項とし、第3項の次に次の1項を加える。

4 第1項及び前項の規定にかかわらず、特定職員のうち人事委員会規則で定めるものの年次休暇は、人事委員会規則で定める期間について人事委員会規則で定める日数とする。

第12条に次の1項を加える。

3 職員が精神性疾患により、療養のため休暇を請求した場合における病気休暇の期間

は、第1項の規定にかかわらず、最初に請求する場合に限り、連続する180日の範囲内で必要と認める期間とすることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年9月1日から施行する。ただし、第12条に1項を加える改正規定は、同年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日に在職する職員のうち改正後の沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第9条第2項ただし書の規定が適用されることとなる職員については、改正後の条例第9条第6項の規定にかかわらず、施行日から平成29年8月31日までの間に限り、13日（平成28年1月1日以後に新たに職員となった者にあつては、改正後の条例第9条第3項の人事委員会規則で定める日数）に平成27年における年次休暇のうち平成27年1月1日から同年12月31日までに受けなかった日数（当該日数が20日を超える場合にあっては、20日）を加えて得た日数から、平成28年において施行日の前日までの間に使用した年次休暇の日数を減じて得た日数（当該日数が20日を超える場合にあっては、20日）の年次休暇を繰り越して請求することができるものとする。
- 3 改正後の条例第12条第3項の規定は、改正前の沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例第12条第1項の規定により病気休暇（精神性疾患によるものに限る。）の承認を受けた職員で当該承認に係る病気休暇の期間の末日とされた日が附則第1項ただし書に規定する改正規定の施行の日以後であるものについて適用する。この場合において、改正後の条例第12条第3項中「連続する180日」とあるのは、「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例（平成28年沖縄県条例第5号）による改正前の沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例第12条第1項の規定により承認を受けた病気休暇の初日から起算して連続する180日」とする。

沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第6号

沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例

沖縄県部等設置条例（昭和47年沖縄県条例第32号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第3号を削り、同条第9項に次の1号を加える。

(4) 国内外の交流に関する事項

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年 3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第7号

沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県の事務処理の特例に関する条例（平成12年沖縄県条例第4号）の一部を次のように改正する。

第2条の表中54の項を58の項とし、45の項から53の項までを4項ずつ繰り下げ、44の項を47の項とし、同項の次に次のように加える。

<p>48 旅券法（昭和26年法律第267号。以下この項において「法」という。）及び旅券法施行規則（平成元年外務省令第11号。以下この項において「施行規則」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（別に規則で定める場合を除く。）</p> <p>(1) 法第3条第1項の規定による一般旅券の発給の申請の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(2) 法第3条第2項ただし書の規定による申請者の身分上の事実の確認に関する事務</p> <p>(3) 法第3条第2項第2号の規定による申請者の身分上の事実が明らかであることの認定に関する事務</p> <p>(4) 法第3条第3項の規定による確認及び書類の提示又</p>	<p>各市町村（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、中城村及び八重瀬町を除く。）</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

<p>は提出に関する事務</p> <p>(5) 法第8条第1項（法第10条第4項及び第12条第3項において準用する場合を含む。）又は第3項の規定による一般旅券の交付に関する事務</p> <p>(6) 法第12条第1項の規定による一般旅券の査証欄の増補の申請の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(7) 法第17条第1項の規定による一般旅券の紛失又は焼失の届出の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(8) 法第17条第3項の規定による確認及び書類の提示又は提出に関する事務</p> <p>(9) 法第19条第5項の規定により返納される一般旅券の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(10) 法第19条第6項の規定による返納された旅券の還付に関する事務</p> <p>(11) 施行規則第3条第1項の規定による申請者が出頭しない場合の申請に係る申出の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(12) 施行規則第3条第2項の規定による確認及び書類の提示又は提出に関する事務</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

第2条の表中43の項を46の項とし、42の項を45の項とし、41の項を44の項とし、同表40の項中(32)から(71)までを削り、(72)を(32)とし、(73)から(90)までを(33)から(50)までとし、(91)から(108)までを削り、(109)を(51)とし、(110)から(118)までを(52)から(60)までとし、「伊江村」を「伊江村北大東村」に改め、同項を同表42の項とし、同項の次に次のように加える。

<p>43 土地改良法（以下この項において「法」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（土地改良事業の施行に係る地域が2以上の市町村の区域にわたる場合を除く。）</p> <p>(1) 法第77条第2項に規定する土地改良区連合の設立の認可に関する事務</p> <p>(2) 法第81条に規定する所属土地改良区の数の増減の認可に関する事務</p> <p>(3) 法第84条の規定により土地改良区連合について準用する前項(1)から(9)まで及び(51)から(60)までに掲げる事務に係る規定に基づく事務</p> <p>(4) 法第95条第1項に規定する農業協同組合、農業協同</p>	<p>南城市 宜野座村 伊江村</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------

組合連合会、農地保有合理化法人若しくは農地利用集積円滑化団体又は法第3条に規定する資格を有する者（以下この項において「農業協同組合等」という。）

が土地改良事業を行う場合の認可に関する事務

- (5) 法第95条第3項において準用する法第8条第1項の規定による認可の申請の適否の決定及び通知に関する事務
- (6) 法第95条第3項において準用する法第8条第6項の規定による適当の決定の公告及び縦覧に関する事務
- (7) 法第95条第3項において準用する法第9条第1項の規定による異議の申出の受理に関する事務
- (8) 法第95条第3項において準用する法第9条第2項の規定による異議の申出の決定に関する事務
- (9) 法第95条第3項において準用する法第9条第4項の規定による認可の申請の却下に関する事務
- (10) 法第95条第3項において準用する法第10条第1項の規定による事業の認可に関する事務
- (11) 法第95条第4項の規定による認可をした旨の公告に関する事務
- (12) 法第95条の2第1項に規定する農業協同組合等が行う土地改良事業の計画の変更及び土地改良事業の廃止の認可に関する事務
- (13) 法第95条の2第3項において読み替えて準用する法第8条第1項の規定による認可の申請の適否の決定及び通知に関する事務
- (14) 法第95条の2第3項において読み替えて準用する法第8条第6項の規定による適当の決定の公告及び縦覧に関する事務
- (15) 法第95条の2第3項において準用する法第9条第1項の規定による異議の申出の受理に関する事務
- (16) 法第95条の2第3項において準用する法第9条第2項の規定による異議の申出の決定に関する事務
- (17) 法第95条の2第3項において準用する法第9条第4項の規定による認可の申請の却下に関する事務
- (18) 法第95条の2第3項において準用する法第10条第1項の規定による認可に関する事務
- (19) 法第95条の2第3項において準用する法第48条第10項の規定による手続の省略の認定に関する事務
- (20) 法第95条の2第3項において準用する法第48条第11項の規定による認可をした旨の公告に関する事務

- (21) 法第96条において準用する法第52条第1項に規定する換地計画の認可に関する事務
- (22) 法第96条において準用する法第52条の2第1項の規定による換地計画の認可の申請の適否の決定及び通知に関する事務
- (23) 法第96条において準用する法第52条の2第3項の規定による意見の聴取に関する事務
- (24) 法第96条において準用する法第52条の2第4項において読み替えて準用する法第8条第6項の規定による適当の決定の公告及び縦覧に関する事務
- (25) 法第96条において準用する法第52条の3第1項の規定による異議の申出の受理に関する事務
- (26) 法第96条において準用する法第52条の3第2項において読み替えて準用する法第9条第2項の規定による異議の申出の決定に関する事務
- (27) 法第96条において準用する法第52条の3第2項において読み替えて準用する法第9条第4項の規定による認可の申請の却下に関する事務
- (28) 法第96条において準用する法第53条の4第1項に規定する換地計画の変更の認可に関する事務
- (29) 法第96条において読み替えて準用する法第53条の4第2項において準用する法第52条の2第1項の規定による換地計画の変更の認可の申請の適否の決定及び通知に関する事務
- (30) 法第96条において読み替えて準用する法第53条の4第2項において準用する法第52条の2第3項の規定による意見の聴取に関する事務
- (31) 法第96条において読み替えて準用する法第53条の4第2項において準用する法第52条の2第4項において読み替えて準用する法第8条第6項の規定による適当の決定の公告及び縦覧に関する事務
- (32) 法第96条において読み替えて準用する法第53条の4第2項において読み替えて準用する法第52条の3第1項の規定による異議の申出の受理に関する事務
- (33) 法第96条において読み替えて準用する法第53条の4第2項において読み替えて準用する法第52条の3第2項において読み替えて準用する法第9条第2項の規定による異議の申出の決定に関する事務
- (34) 法第96条において読み替えて準用する法第53条の4

- 第2項において読み替えて準用する法第52条の3第2項において読み替えて準用する法第9条第4項の規定による認可の申請の却下に関する事務
- (35) 法第96条において準用する法第54条第3項の規定による換地処分をした旨の届出の受理に関する事務
- (36) 法第96条において準用する法第54条第4項の規定による換地処分があった旨の公告に関する事務
- (37) 法第96条において準用する法第54条第5項の規定による管轄登記所への通知に関する事務
- (38) 法第96条において準用する法第57条の2第1項に規定する管理規程の認可に関する事務
- (39) 法第96条において準用する法第57条の2第3項に規定する管理規程の変更及び廃止の認可に関する事務
- (40) 法第96条において準用する法第57条の2第4項の規定による認可をした旨の公告に関する事務
- (41) 法第97条第5項の規定による請求の受理に関する事務
- (42) 法第97条第6項の規定による意見の聴取及び指示に関する事務
- (43) 法第98条第5項に規定する審査の申立ての受理に関する事務
- (44) 法第98条第6項の規定による審査の申立ての裁決に関する事務
- (45) 法第98条第8項に規定する農業委員会が定めた交換分合計画の認可に関する事務
- (46) 法第98条第9項の規定による意見の聴取に関する事務
- (47) 法第98条第10項の規定による交換分合計画の認可をした旨の公告に関する事務
- (48) 法第99条第1項の規定による土地改良区が定めた交換分合計画の認可に関する事務
- (49) 法第99条第4項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による意見の聴取に関する事務
- (50) 法第99条第5項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による交換分合計画の申請の旨の公告及び縦覧に関する事務
- (51) 法第99条第6項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による

<p>公告をした旨の通知に関する事務</p> <p>(52) 法第99条第7項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出の受理に関する事務</p> <p>(53) 法第99条第8項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出の決定に関する事務</p> <p>(54) 法第99条第10項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による意見の聴取に関する事務</p> <p>(55) 法第99条第12項（法第100条第2項及び第100条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定による認可をした旨の公告に関する事務</p> <p>(56) 法第100条第1項の規定による農業協同組合等が定めた交換分合計画の認可に関する事務</p> <p>(57) 法第100条の2第1項の規定による市町村が定めた交換分合計画の認可に関する事務</p> <p>(58) 法第109条の規定による農用地の形質の変更の許可に関する事務</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

第2条の表中39の項を41の項とし、34の項から38の項までを2項ずつ繰り下げ、同表33の項中(4)を削り、(5)を(4)とし、(6)から(28)までを(5)から(27)までとし、同項を同表35の項とし、同表32の項を同表33の項とし、同項の次に次のように加える。

<p>34 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号。以下この項において「法」という。）及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第2号。以下この項において「施行規則」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>(1) 法第12条の2第1項の規定による営業所の登録に関する事務</p> <p>(2) 法第12条の4の規定による営業所の登録の取消しに関する事務</p> <p>(3) 法第12条の5の規定による登録業者からの報告の徴収、立入検査及び質問に関する事務</p> <p>(4) 施行規則第32条の規定による登録証明書の交付に関する事務</p>	<p>那覇市</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------

(5) 施行規則第33条第1項の規定による登録事項の変更 又は事業の廃止の届出の受理に関する事務	
-----------------------------------------------------	--

第2条の表中31の項を32の項とし、30の項を31の項とし、29の項を30の項とし、同表28の項中「(今帰仁村及び嘉手納町を除く。)」を削り、同項を同表29の項とし、同表10の項から同表27の項までを1項ずつ繰り下げ、同表中1の項を削り、2の項を1の項とし、3の項から8の項までを1項ずつ繰り上げ、同表9の項中「宮古島市」を「宮古島市 伊平屋村」に改め、同項を同表8の項とし、同項の次に次のように加える。

<p>9 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号。以下この項において「法」という。）及び障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令（昭和50年厚生省令第34号。以下この項において「省令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>(1) 法第19条の規定による障害児福祉手当の受給資格の認定請求の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(2) 法第19条の規定による障害児福祉手当の受給資格の認定に係る通知書の交付に関する事務</p> <p>(3) 法第20条の規定による障害児福祉手当の支給停止に係る通知書の交付に関する事務</p> <p>(4) 法第21条の規定による障害児福祉手当の支給停止に係る通知書の交付に関する事務</p> <p>(5) 法第26条の5において準用する法第19条の規定による特別障害者手当の受給資格の認定請求の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(6) 法第26条の5において準用する法第19条の規定による特別障害者手当の受給資格の認定に係る通知書の交付に関する事務</p> <p>(7) 法第26条の5において準用する法第20条の規定による特別障害者手当の支給停止に係る通知書の交付に関する事務</p> <p>(8) 法第26条の5において準用する第21条の規定による特別障害者手当の支給停止に係る通知書の交付に関する事務</p> <p>(9) 省令第5条の規定による障害児福祉手当所得状況届の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(10) 省令第7条の規定による障害児福祉手当の受給者の</p>	<p>各町村</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------

<p>氏名変更の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(11) 省令第8条の規定による障害児福祉手当の受給者の住所変更の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(12) 省令第9条の規定による障害児福祉手当の受給資格喪失の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(13) 省令第10条の規定による障害児福祉手当の受給者の死亡の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(14) 省令第11条の規定による障害児福祉手当の受給資格が消滅した旨の通知書の交付に関する事務</p> <p>(15) 省令第16条において準用する省令第5条の規定による特別障害者手当所得状況届の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(16) 省令第16条において準用する省令第7条の規定による特別障害者手当の受給者の氏名変更の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(17) 省令第16条において準用する省令第8条の規定による特別障害者手当の受給者の住所変更の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(18) 省令第16条において準用する省令第9条の規定による特別障害者手当の受給資格喪失の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(19) 省令第16条において準用する省令第10条の規定による特別障害者手当の受給者の死亡の届書の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(20) 省令第16条において準用する省令第11条の規定による特別障害者手当の受給資格が消滅した旨の通知書の交付に関する事務</p>	
<p>10 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号。以下この項において「政令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>(1) 政令第10条第1項の規定による身体障害者手帳の再交付の申請（破り、汚し、又は失った者からの申請に限る。）の受理及び知事への送付に関する事務</p> <p>(2) 政令第10条第1項の規定による身体障害者手帳の再交付の申請（破り、汚し、又は失った者からの申請に限る。）に係る交付に関する事務</p>	<p>各市町村（那覇市を除く。）</p>
<p>附 則</p>	

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際改正後の第2条の表8の項から10の項までの左欄に掲げる事務、同表29の項左欄に掲げる事務、同表34の項左欄に掲げる事務及び同表42の項左欄に掲げる事務に係る法令（以下「法令」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもののうち、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後においてはそれぞれ改正後の第2条の表8の項から10の項までの右欄に掲げる市町村の長、同表29の項右欄に掲げる市町村の長、同表34の項右欄に掲げる市町村の長又は同表42の項右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令の適用については、当該市町村の長がした処分その他の行為とみなす。
- 3 施行日前に法令の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては改正後の第2条の表8の項から10の項までの右欄に掲げる市町村の長、同表29の項右欄に掲げる市町村の長、同表34の項右欄に掲げる市町村の長又は同表42の項右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令の適用については、当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第8号

沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第10号）の一部を次のように改正する。

附則第6条第1項の表傷病補償年金の項及び同条第2項の表中「0.86」を「0.88」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例附則第6条第1項及び第2項の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた傷病補償年金及び休業補償並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る傷病補償年金について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた同日以前の期間に係る傷病補償年金及び同日前に支給すべき事由の生じた休業補償については、なお従前の例による。

沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年 3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第9号

沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

沖縄県使用料及び手数料条例（昭和47年沖縄県条例第47号）の一部を次のように改正する。

別表第2 衛生環境研究所手数料の項中

微生物 検査	細菌凝集反応検査		1件につき	540円	を
	微生物 検査	顕微鏡検査	1件につき	310円	
		細菌培養検査 (一般)	同	1,430円	
		細菌培養検査 (特殊)	同	3,100円	
		ウイルス分離試験	同	14,570円	

		薬剤耐性検査 (ディスク法)	同	1,080円		」
		薬剤耐性検査 (希釈法)	同	1,600円		
微生物検査	微生物検査	細菌培養検査 (特殊)	1件につき	3,100円		に、
		ウイルス分離試験	同	14,570円		
生体試料の試験	複雑なもの		1項目につき	7,200円		を
	特殊なもの		同	22,730円		
放射能の測定	グロスベーター検査	普通なもの	1件につき	15,060円		」
		特殊なもの	同	30,060円		
生体試料の試験	複雑なもの		1項目につき	7,200円		に改める。
	特殊なもの		同	22,730円		
別表第3 確認規程変更認定申請手数料の項の次に次のように加える。						
地域登録検査機関 登録申請手数料	農産物検査法施行令（平成7年 政令第357号）第5条第1項の規定 に基づく農産物検査法（昭和26年 法律第144号）第17条第1項の規定 による登録検査機関の登録の申請 に対する審査			1件につき150,000円		
地域登録検査機関 登録更新申請手数料	農産物検査法施行令第5条第1 項の規定に基づく農産物検査法第1 8条第3項において準用する同法第 17条第1項の規定による登録検査			1件につき10,100円		

	機関の登録の更新の申請に対する 審査	
地域登録検査機関 変更登録申請手数料	農産物検査法施行令第5条第1 項の規定に基づく農産物検査法第1 9条第1項の規定による登録検査機 関の登録事項の変更の申請に対す る審査	農産物の種類の増加に係る ものにあつては1件につき 30,000円、登録区分の増加 に係るものにあつては1件 につき150,000円

別表第3種畜証明書書換え交付手数料の項中「第4条」を「第5条」に改め、同表種畜証明書再交手数料の項中「第5条第1項」を「第6条第1項」に改め、同表家畜人工授精師免許証書換え交付手数料の項中「第8条」を「第9条」に改め、同表家畜人工授精師免許証再交手数料の項中「第9条第1項」を「第10条第1項」に改め、同表長期優良住宅建築等計画認定申請手数料の項中

「
ア 一戸建ての住宅であつて、新築する場合にあつては59,000円、増築又は改築する場合にあつては87,000円
イ 共同住宅等の場合
次に掲げる建築物の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める額を、当該建築物に係る長期優良住宅建築等計画の認定について同時に申請された住戸の合計数で除して得た額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）
(7) 500平方メートル以下の建築物であつて、新築する場合にあつては137,000円、

「
ア 一戸建ての住宅の場合 52,000円
イ 共同住宅等の場合
次に掲げる建築物の床面積の合計の区分に応

<p>じ、それぞれ次に定める額を、当該建築物に係る長期優良住宅建築等計画の認定について同時に申請された住戸の合計数で除して得た額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）</p> <p>(ア) 500平方メートル以下の建築物 119,000円</p> <p>(イ) 500平方メートルを超え1,000平方メートル以下の建築物 188,000円</p> <p>(ウ) 1,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下の建築物 375,000円</p> <p>(エ) 3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下の建築物 668,000円</p> <p>(オ) 5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下の建築物 1,146,000円</p> <p>(カ) 10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下の建築物 2,129,000円</p> <p>(キ) 20,000平方メートルを超え30,000平方メートル以下の建築物 3,060,000円</p> <p>(ク) 30,000平方メートルを超える建築物</p>	<p>を</p>	<p>増築又は改築する場合にあつては201,000円</p> <p>(イ) 500平方メートルを超え1,000平方メートル以下の建築物であつて、新築する場合にあつては216,000円、増築又は改築する場合にあつては319,000円</p> <p>(ウ) 1,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下の建築物であつて、新築する場合にあつては429,000円、増築又は改築する場合にあつては634,000円</p> <p>(エ) 3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下の建築物であつて、新築する場合にあつては764,000円、増築又は改築する場合にあつては1,132,000円</p> <p>(オ) 5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下の建築物であつて、新築する場合にあつては1,310,000円、増築又は改築する場合にあつては1,944,000円</p> <p>(カ) 10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下の建築物であつて、新築す</p>	<p>に改め、同表登録住</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

3,767,000円

る場合にあつては2,431,000円、増築又は改築する場合にあつては3,607,000円

(キ) 20,000平方メートルを超え30,000平方メートル以下の建築物であつて、新築する場合にあつては3,487,000円、増築又は改築する場合にあつては5,173,000円

(ク) 30,000平方メートルを超える建築物であつて、新築する場合にあつては4,285,000円、増築又は改築する場合にあつては6,357,000円

宅性能評価機関による審査を受けた長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料の項中

ア 一戸建ての住宅であつて、新築する場合にあつては8,000円、増築又は改築する場合にあつては11,000円

イ 共同住宅等の場合
次に掲げる建築物の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める額を、当該建築物に係る長期優良住宅建築等計画の認定について同時に申請された住戸の合計数で除して得た額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた

<p>「</p> <p>ア 一戸建ての住宅の場合 6,000円</p> <p>イ 共同住宅等の場合 次に掲げる建築物の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める額を、当該建築物に係る長期優良住宅建築等計画の認定について同時に申請された住戸の合計数で除して得た額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）</p> <p>(ア) 500平方メートル以下の建築物 11,000円</p> <p>(イ) 500平方メートルを超え1,000平方メートル以下の建築物 18,000円</p> <p>(ウ) 1,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下の建築物 28,000円</p> <p>(エ) 3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下の建築物 50,000円</p> <p>(オ) 5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下の建築物 85,000円</p> <p>(カ) 10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下の建築物 145,000円</p> <p>(キ) 20,000平方メートル</p>	<p>を</p>	<p>額)</p> <p>(ア) 500平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては16,000円、増築又は改築する場合にあつては21,000円</p> <p>(イ) 500平方メートルを超え1,000平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては27,000円、増築又は改築する場合にあつては36,000円</p> <p>(ウ) 1,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては41,000円、増築又は改築する場合にあつては54,000円</p> <p>(エ) 3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては74,000円、増築又は改築する場合にあつては99,000円</p> <p>(オ) 5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては127,000円、増築又は改築する場合にあつて</p>	<p>に改め、同表長期優</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

<p>ルを超え30,000平方メートル以下の建築物 188,000円 (ク) 30,000平方メートルを超える建築物 213,000円</p>	<p>は169,000円 (カ) 10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては218,000円、増築又は改築する場合にあつては287,000円 (キ) 20,000平方メートルを超え30,000平方メートル以下の建築物であって、新築する場合にあつては284,000円、増築又は改築する場合にあつては370,000円 (ク) 30,000平方メートルを超える建築物であって、新築する場合にあつては322,000円、増築又は改築する場合にあつては413,000円</p>	
----------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

良住宅建築等計画変更認定申請手数料の項中

<p>「ア 一戸建ての住宅の場合 26,000円」</p>	<p>を</p>	<p>「ア 一戸建ての住宅であつて、新築する場合にあつては29,000円、増築又は改築する場合にあつては43,000円」</p>	<p>に改め、同表登録住宅</p>
-------------------------------	----------	------------------------------------------------------------------	-------------------

性能評価機関による審査を受けた長期優良住宅建築等計画の変更認定申請手数料の項中

<p>「ア 一戸建ての住宅の場合 3,000円」</p>	<p>を</p>	<p>「ア 一戸建ての住宅であつて、新築する場合にあつては4,000円、増築又は改築する場合に</p>	<p>に改め、同表譲受人</p>
------------------------------	----------	-----------------------------------------------------	------------------

あつては5,000円

を決定した場合における長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料及び長期優良住宅建築等計画の認定を受けた地位の承継承認申請手数料の項中「3,000円」を「4,000円」に改め、同表に次のように加える。

<p>建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料</p>	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（同法第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることにつき、あらかじめ評価機関等（非住宅部分についてはエネルギーの使用の合理化等に関する法律第76条第1項に規定する登録建築物調査機関（以下「登録建築物調査機関」という。）に限る。）による審査を受けたものを除く。）の認定の申請に対する審査</p>	<p>認定申請された建築物の各部分の区分及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第1項第1号に規定する経済産業省令・国土交通省令に定める基準に応じ、それぞれ次に掲げる床面積の合計ごとに定める額を合算した額（申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第2項の規定に基づく申出がある場合にあっては、建築基準法施行条例別表第1の1の表に掲げる額（当該申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に建築基準法第87条の2に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあっては同条例別表第1の2の表に掲げる額を加えた額、構造計算適合性判定を要する部分が含まれる場合（建築基準法第6条の3第7項の適合判定通知書又はその写しを提出するときを除く。）にあっては同条例別表第2の表に掲げる額を加えた額）を加算した額）</p>
--------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ア 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号）第8条第1号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合）

(7) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 215,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 347,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 494,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 608,000円

(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 719,000円

(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 820,000円

イ 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合）

(7) 床面積の合計が300平方メートル未満の

		<p>場合 80,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 131,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 201,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 255,000円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 304,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 353,000円</p> <p>ウ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。）</p> <p>(ア) 床面積が200平方メートル未満の場合 34,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 38,000円</p> <p>エ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 66,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 110,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,0</p>
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>00平方メートル以上 5,000平方メートル未 満の場合 186,000円 (エ) 床面積の合計が5,0 00平方メートル以上 の場合 265,000円</p>
<p>評価機関等による 審査を受けた建築 物エネルギー消費 性能向上計画認定 申請手数料</p>	<p>建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律第29条第1項の 規定に基づく建築物エネルギー消 費性能向上計画（同法第30条第1 項各号に掲げる基準に適合して いることにつき、あらかじめ評 価機関等（非住宅部分については 登録建築物調査機関に限る。）に よる審査を受けたものに限 る。）の認定の申請に対する審 査</p>	<p>認定申請された建築物の 各部分の区分及び建築物 のエネルギー消費性能の向 上に関する法律第30条第1 項第1号に規定する経済産 業省令・国土交通省令に定 める基準に応じ、それぞ れ次に掲げる床面積の合 計ごとに定める額を合算 した額（申請に併せて建 築物のエネルギー消費性能 の向上に関する法律第30 条第2項の規定に基づく 申出がある場合にあつて は、建築基準法施行条例 別表第1の1の表に掲げ る額（当該申請に係る建 築物エネルギー消費性能向 上計画に建築基準法第87 条の2に規定する昇降機 に係る部分が含まれる場 合にあつては同条例別表 第1の2の表に掲げる額 を加えた額、構造計算適 合性判定を要する部分が 含まれる場合（建築基準 法第6条の3第7項の適 合判定通知書又はその写 しを提出するときを除 く。）にあつては同条例 別表第2の表に掲げる額 を加えた額）を加算した</p>

			額) ア 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合) (7) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 11,000円 (イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 27,000円 (ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 77,000円 (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 121,000円 (オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 152,000円 (カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 190,000円 イ 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合) (7) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 7,000円
--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

			<p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 19,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 54,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 85,000円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 107,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 134,000円</p> <p>ウ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。）</p> <p>(ア) 床面積が200平方メートル未満の場合 6,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 6,000円</p> <p>エ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 11,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 21,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上</p>
--	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>5,000平方メートル未満の場合 44,000円 (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上の場合 77,000円</p>
<p>建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料</p>	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更（変更部分について同法第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることにつき、あらかじめ評価機関等（非住宅部分については登録建築物調査機関に限る。）による審査を受けたものを除く。）の認定の申請に対する審査</p>	<p>認定申請された建築物の各部分の区分及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第1項第1号に規定する経済産業省令・国土交通省令に定める基準に依り、それぞれ次に掲げる床面積の合計ごとに定める額を合算した額（申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第31条第2項の規定により準用する同法第30条第2項の規定に基づく申出がある場合にあつては、建築基準法施行条例別表第1の1の表に掲げる額（当該申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に建築基準法第87条の2に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあつては同条例別表第1の2の表に掲げる額を加えた額、構造計算適合性判定を要する部分が含まれる場合（建築基準法第6条の3第7項の適合判定通知書又はその写しを提出するときを除く。）にあつては同条例別表第2の表に掲げる額を加えた</p>

額)を加算した額)

ア 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 107,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 173,500円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 247,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 304,000円

(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 359,500円

(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 410,000円

イ 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 40,000円

	<p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 65,500円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 100,500円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 127,500円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 152,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 176,500円</p> <p>ウ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。）</p> <p>(ア) 床面積が200平方メートル未満の場合 17,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 19,000円</p> <p>エ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 33,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 55,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>5,000平方メートル未満の場合 93,000円 (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上の場合 132,500円</p>
<p>評価機関等による審査を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料</p>	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更（変更部分について同法第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることにつき、あらかじめ評価機関等（非住宅部分については登録建築物調査機関に限る。）による審査を受けたものに限る。）の認定の申請に対する審査</p>	<p>認定申請された建築物の各部分の区分及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第1項第1号に規定する経済産業省令・国土交通省令に定める基準に応じ、それぞれ次に掲げる床面積の合計ごとに定める額を合算した額（申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第31条第2項の規定により準用する同法第30条第2項の規定に基づく申出がある場合にあつては、建築基準法施行条例別表第1の1の表に掲げる額（当該申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に建築基準法第87条の2に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあつては同条例別表第1の2の表に掲げる額を加えた額、構造計算適合性判定を要する部分が含まれる場合（建築基準法第6条の3第7項の適合判定通知書又はその写しを提出するときを除く。）にあつては同条例別表第2の表に掲げる額を加えた</p>

			<p>額)を加算した額)</p> <p>ア 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(7) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 5,500円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 13,500円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 38,500円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 60,500円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 76,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 95,000円</p> <p>イ 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(7) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 3,500円</p>
--	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 9,500円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 27,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 42,500円

(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 53,500円

(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 67,000円

ウ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。）

(ア) 床面積が200平方メートル未満の場合 3,000円

(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 3,000円

エ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 5,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 10,500円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上

		<p>5,000平方メートル未満の場合 22,000円 (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上の場合 38,500円</p>
<p>建築物のエネルギー消費性能認定申請手数料</p>	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第36条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能（同法第2条第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に適合していることにつき、あらかじめ評価機関等（非住宅部分については登録建築物調査機関に限る。）による審査を受けたものを除く。）の認定の申請に対する審査</p>	<p>認定申請された建築物の各部分の区分及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第2条第3号に規定する経済産業省令・国土交通省令に定める基準に応じ、それぞれ次に掲げる床面積の合計ごとに定める額を合算した額 ア 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1号イに定める基準への適合に関するものとして申請する場合） (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 215,000円 (イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 347,000円 (ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 494,000円 (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 608,000円 (オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル</p>

			<p>未満の場合 719,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 820,000円</p> <p>イ 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1号ロに定める基準への適合に関するものとして申請する場合）</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 80,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 131,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 201,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 255,000円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 304,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 353,000円</p> <p>ウ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。） （建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(1)及び</p>
--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>ロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(7) 床面積が200平方メートル未満の場合 34,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 38,000円</p> <p>エ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。） （建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(7) 床面積が200平方メートル未満の場合 16,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 17,000円</p> <p>オ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(7) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 66,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 110,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,0</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>00平方メートル以上 5,000平方メートル未 満の場合 186,000円 (エ) 床面積の合計が5,0 00平方メートル以上 の場合 265,000円 カ 住宅部分（共同住宅に 係るものに限る。）（建 築物エネルギー消費性能 基準等を定める省令第1 条第2号イ(2)及びロ(2)に 定める基準への適合に関 するものとして申請する 場合) (ア) 床面積の合計が300 平方メートル未満の 場合 29,000円 (イ) 床面積の合計が300 平方メートル以上2,0 00平方メートル未満 の場合 49,000円 (ウ) 床面積の合計が2,0 00平方メートル以上 5,000平方メートル未 満の場合 85,000円 (エ) 床面積の合計が5,0 00平方メートル以上 の場合 125,000円</p>
<p>評価機関等による 審査を受けた建築 物のエネルギー消 費性能認定申請手 数料</p>	<p>建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律第36条第1項の 規定に基づく建築物のエネルギー 消費性能（同法第2条第3号に規 定する建築物エネルギー消費性能 基準に適合していることにつき、 あらかじめ評価機関等（非住宅部 分については登録建築物調査機関 に限る。）による審査を受けたも のに限る。）の認定の申請に対</p>	<p>認定申請された建築物の 各部分の区分及び建築物 のエネルギー消費性能の向 上に関する法律第2条第3 号に規定する経済産業省令 ・国土交通省令に定める基 準に応じ、それぞれ次に 掲げる床面積の合計ごと に定める額を合算した額 ア 非住宅部分（建築物エ</p>

	<p>する審査</p>	<p>エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1号イに定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 11,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 27,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 77,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 121,000円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 152,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 190,000円</p> <p>イ 非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1号ロに定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 7,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,0</p>
--	-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

			<p>00平方メートル未満の場合 19,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 54,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満の場合 85,000円</p> <p>(オ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満の場合 107,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の場合 134,000円</p> <p>ウ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。） （建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合）</p> <p>(ア) 床面積が200平方メートル未満の場合 6,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 6,000円</p> <p>エ 住宅部分（共同住宅に係るものを除く。） （建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申</p>
--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

			<p>請する場合)</p> <p>(ア) 床面積が200平方メートル未満の場合 4,000円</p> <p>(イ) 床面積が200平方メートル以上の場合 4,000円</p> <p>オ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の場合 11,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満の場合 21,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満の場合 44,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上の場合 77,000円</p> <p>カ 住宅部分（共同住宅に係るものに限る。）（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準への適合に関するものとして申請する場合)</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満の</p>
--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		場合 7,000円 (イ) 床面積の合計が300 平方メートル以上2,0 00平方メートル未満 の場合 15,000円 (ウ) 床面積の合計が2,0 00平方メートル以上 5,000平方メートル未 満の場合 31,000円 (エ) 床面積の合計が5,0 00平方メートル以上 の場合 54,000円
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。ただし、別表第3種畜証明書書換え交付手数料の項、種畜証明書再交手数料の項、家畜人工授精師免許証書換え交付手数料の項及び家畜人工授精師免許証再交付手数料の項の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の沖縄県使用料及び手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年 3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第10号

沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金条例の一部を改正する条例

沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金条例（平成24年沖縄県条例第77号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金条例

第1条中「規定する特定駐留軍用地」の次に「及び同法第18条の2第1項に規定する特定駐留軍用地跡地」を加え、「沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金」を「沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(沖縄県県有施設整備基金条例の一部改正)

2 沖縄県県有施設整備基金条例(昭和54年沖縄県条例第7号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項第2号中「沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金」を「沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金」に改める。

沖縄県選挙管理委員会関係手数料条例をここに公布する。

平成28年3月31日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県条例第11号

沖縄県選挙管理委員会関係手数料条例

沖縄県政治団体に係る収支報告書等の写しの交付等手数料条例(平成22年沖縄県条例第11号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第228条の規定に基づき、沖縄県選挙管理委員会の事務に係る手数料(以下「手数料」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(手数料の徴収)

第2条 県は、法第227条の規定により、別表に掲げる名称及び金額の手数料を徴収する。

(手数料の納付時期)

第3条 手数料は、開示を請求する際又は写し等の交付を受ける際に納付しなければならない。

(手数料の減免)

第4条 知事は、特別の理由があると認めるときは、手数料を減額し、又は免除することができる。

(手数料の不還付)

第5条 既に納付された手数料は、還付しない。ただし、知事が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(過料)

第6条 詐欺その他不正の行為により、手数料の徴収を免れた者に対しては、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料に処する。

(規則への委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

名称	手数料を徴収する事務	金額
少額領収書等の写しの開示請求手数料	政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第19条の16第1項の規定に基づく少額領収書等の写しの開示の請求に係る事務	開示請求に係る一の国会議員関係政治団体の少額領収書等の写しにつき250円
少額領収書等の写しの交付手数料	政治資金規正法第19条の16第15項の規定に基づく少額領収書等の写しの交付	アからウまでに掲げる交付の方法に応じ、それぞれアからウまでに定める額 ア 少額領収書等の写しを複写機により日本工業規格A列4番（以下「A4」という。）の大きさの用紙に複写したもの（白黒で複写したものに限る。）

			<p>の交付 交付する用紙1枚につき10円</p> <p>イ 少額領収書等の写しをスキャナにより読み取ってできた電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を光ディスク（日本工業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付 光ディスク1枚につき50円に少額領収書等の写し1枚ごとに10円を加えた額</p> <p>ウ 少額領収書等の写しをスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本工業規格X6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付 光ディスク1枚につき100円に少額領収書等の写し1枚ごとに10円を加えた額</p>
<p>収支報告書等の写しの交付手数料</p>	<p>政治資金規正法第20条の2第2項の規定に基づく収支報告書又は政治資金監査報告書（以下「収支報告書等」という。）の写しの交付</p>	<p>アからウまでに掲げる交付の方法に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア 収支報告書等を複写機によりA4の大きさの用紙に複写したもの（白黒で複写したものに限る。）の交付 交付する用紙1枚につき10円</p> <p>イ 収支報告書等をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本工業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付 光ディスク1枚につき50円に収支報告書等の文書1枚ごとに10円を加えた額</p> <p>ウ 収支報告書等をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク</p>	

		(日本工業規格 X 6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したものの交付 光ディスク 1枚につき100円に収支報告書等の文書 1枚ごとに10円を加えた額
署名に関する争訟並びに選挙及び当選の効力に関する争訟に係る書面又は書類の写しの交付手数料	法第258条第1項並びに公職選挙法(昭和25年法律第100号)第216条第1項及び第2項において準用する行政不服審査法(平成26年法律第68号)第38条第1項の規定に基づく書面又は書類の写しの交付	アからウまでに掲げる交付の方法に応じ、それぞれアからウまでに定める額 ア 日本工業規格 A 列 3 番(以下「A 3」という。)以下の大きさの用紙に白黒で複写され、又は出力されたものの交付 交付する用紙 1枚につき10円 イ A 3の大きさの用紙にカラーで複写され、又は出力されたものの交付 交付する用紙 1枚につき80円 ウ A 4以下の大きさの用紙にカラーで複写され、又は出力されたものの交付 交付する用紙 1枚につき50円
署名に関する争訟並びに選挙及び当選の効力に関する争訟に係る電磁的記録に記録された事項を記載した書面の交付手数料	法第258条第1項並びに公職選挙法第216条第1項及び第2項において準用する行政不服審査法第38条第1項の規定に基づく電磁的記録に記録された事項を記載した書面の交付	

備考

- 両面に複写され、又は出力された用紙にあっては、片面を1枚として手数料の額を算定する。
- 複写機による複写、又は出力する用紙については、原則として、A 3以下の大きさの用紙を用いることとし、これを超える大きさの規格の用紙を用いた場合については、A 3の大きさの用紙を用いた場合の枚数に換算して写しの枚数を計算するものとする。

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号
---------------------------------------------	------------------------------------------